

職業訓練の現状について

(1) 公共職業訓練について	1
① 離職者訓練について	4
② 在職者訓練について	13
③ 学卒者訓練について	16
(2) 基金訓練について	19

(1) 公共職業訓練について

公共職業訓練について

国及び都道府県は、その責務として

- ・ 職業を転換しようとする労働者その他職業能力の開発及び向上について特に援助を必要とする者に対する職業訓練の実施
- ・ 事業主、事業主団体等により行われる職業訓練の状況等にかんがみ必要とされる職業訓練の実施に努めなければならない(職業能力開発促進法第4条2項)こととされており、当該規定を受けて離職者、在職者及び学卒者に対する公共職業訓練を実施している。

離職者訓練

○ 国は、雇用のセーフティネットとして離職者が再就職に必要な技能及び知識を習得するための必要最低限の職業訓練を実施。

○ これに加え、都道府県は地域の実情に対応するために、必要な訓練を実施。

【対象】 ハローワークの求職者(無料)

【訓練期間】 概ね3月～6月

【機構の主な訓練コース例】

・施設内訓練

民間には実施できないものづくり系を中心に実施。(CAD/CAM科、テクニカルメタルワーク科、電気設備科 等)

・委託訓練

民間にできるものにおいては、専修学校、NPO等多様な民間教育訓練機関へ委託して実施。(OA事務コース、経理事務コース 等)

在職者訓練

○ 国は、ものづくり分野を中心に真に高度なもののみに限定して職業訓練を実施。

○ 都道府県は、地域の人材ニーズを踏まえ、地域の実情に応じた職業訓練を実施。

【対象】 在職労働者

【訓練期間】 概ね2日～3日

【機構の主な訓練コース例】

民間には実施できないものづくり系を中心に実施。
(TIG溶接コース、フライス盤・NC旋盤実践技術コース、油圧制御技術コース 等)

【受講料】

1万5千円(機構の場合の平均受講料)

学卒者訓練

○ 国は、職業に必要な高度な技能及び知識を習得させるための職業訓練を実施。

○ 都道府県は、職業に必要な基礎的な技能及び知識を習得させるための職業訓練を実施。

【対象】 高等学校卒業者等

【訓練期間】 1年又は2年

【機構の主な訓練コース例】

民間には実施できないものづくり系を中心に実施。
(機械加工科、電子技術科、情報技術科、生産機械システム科 等)

【受講料】

年間39万円(機構の場合)

平成20年度 公共職業訓練実施状況

	合計		雇用・能力開発機構		都道府県	
	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率
離職者訓練	131,800	—	102,368	—	29,432	—
うち施設内	40,102	74.5% (▲4.9)	27,144	78.5% (▲3.5)	12,958	66.0% (▲7.6)
うち委託	91,698	68.3% (▲2.6)	75,224	69.5% (▲1.9)	16,474	62.5% (▲5.2)
在職者訓練	102,369	—	43,803	—	58,566	—
学卒者訓練	21,006	89.1% (▲4.1)	7,303	96.8% (▲1.6)	13,703	86.5% (▲5.2)
合計	255,175	—	153,474	—	101,701	—

注1 離職者訓練の就職率(1ヶ月以下のコースは除く)については、訓練終了3ヶ月後の就職状況

注2 委託訓練には、委託訓練活用型デュアルが含まれる。

注3 学卒者訓練の就職率には専門課程・普通課程活用型デュアルが含まれず、訓練終了1ヶ月後の就職状況

注4 障害者訓練は除いている。

注5 離職者訓練の受講者数は「入校者数」であり、1ヶ月以下のコースも含む。

注6 学卒者訓練受講者数は「当該年度在校者数」であり普通・専門課程活用型デュアルシステムが含まれる。

注7 定例業務統計報告調べ

(1)－ ① 離職者訓練について

離職者訓練（施設内訓練）の概要

- 国は、全国にわたり、離職者が再就職に必要な技能及び知識を習得するために必要な職業訓練を実施し、雇用のセーフティネットとしての訓練機会を担保しています。
- 都道府県は、地域住民サービスの観点から、地域の実情に応じた職業訓練を実施しています。

雇用・能力開発機構

都道府県

○ 対象 離職者（ハローワークの求職者）

○ 訓練期間 標準6か月

就業範囲の拡大と多様化する職務に対応し、より再就職に資する訓練とするため、3か月ごとに仕上がり像（訓練目標）を設定（6か月で2つの関連する職務に係る仕上がり像を設定）。

主にものづくり分野を中心とした訓練を実施

主な訓練コース例

- ・ テクニカルオペレーション科
- ・ 金属加工科
- ・ 電気設備科
- ・ 制御技術科
- ・ 住宅設備科
- ・ 生産経営実務科



（例）NC工作機械の技能訓練

○ 訓練期間 標準6か月～1年

地域の実情に応じた訓練を実施

主な訓練コース例

- ・ 情報ビジネス科
- ・ 介護サービス科
- ・ ホテル・レストランサービス科
- ・ 造船溶接技術科
- ・ 造園科

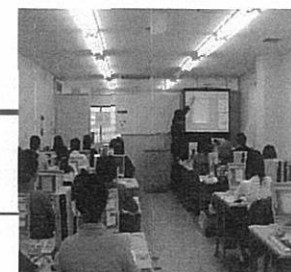
離職者訓練（委託訓練）の概要

1. 概要

国及び都道府県が行う公共職業能力開発施設内で行うものづくり系を中心とした訓練のほか、多様な人材ニーズに機動的に対応するため、専修学校などの民間教育訓練機関等を活用した委託訓練を実施しています。

2. 実施形態

委託先	専修学校・各種学校、大学・大学院、NPO、事業主、事業主団体
委託主体	独立行政法人雇用・能力開発機構（都道府県センター） 都道府県（職業能力開発主管課）
訓練対象者	離職者（ハローワーク求職申込者）〔受講料：無料〕
訓練コース	例：OA事務科、経理事務科、情報処理科 介護サービス科、販売実務科 等
訓練期間等	標準3カ月（1カ月当たり原則100時間以上）

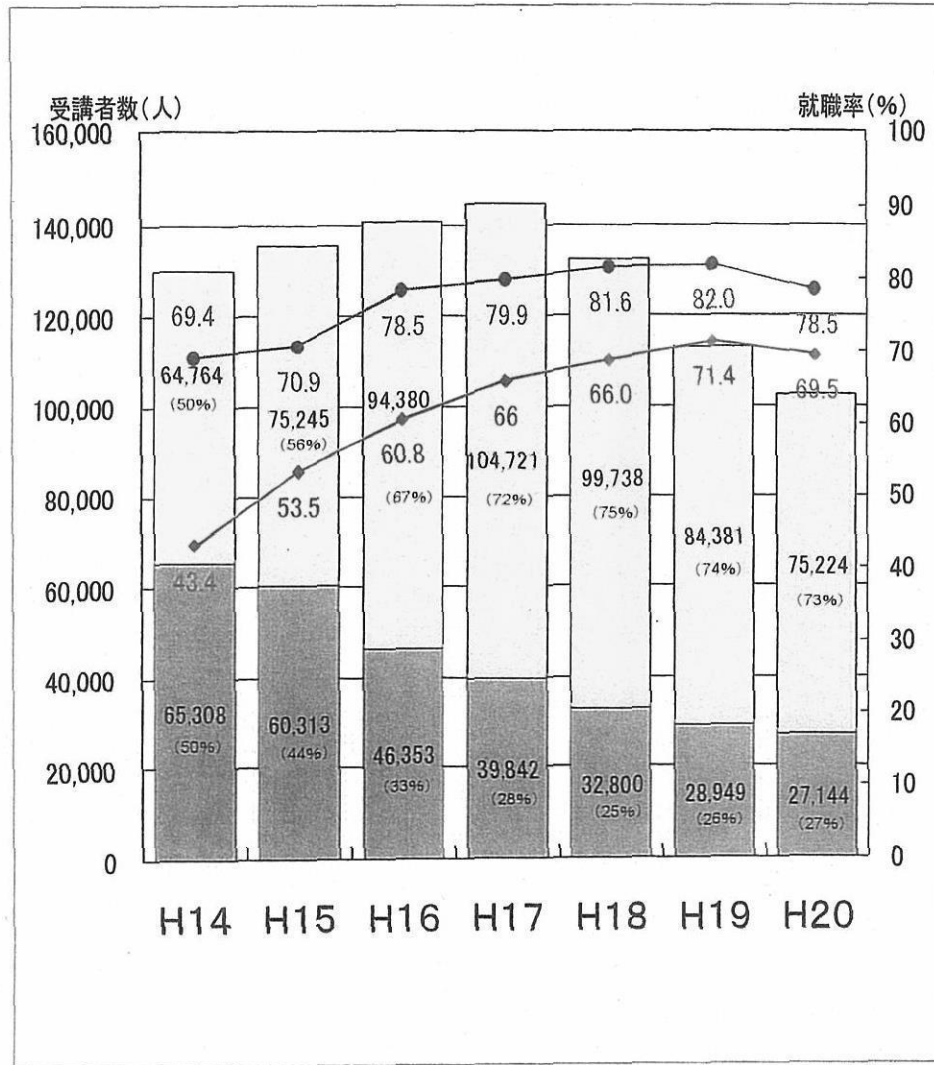


3. 委託費

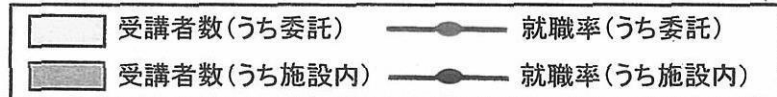
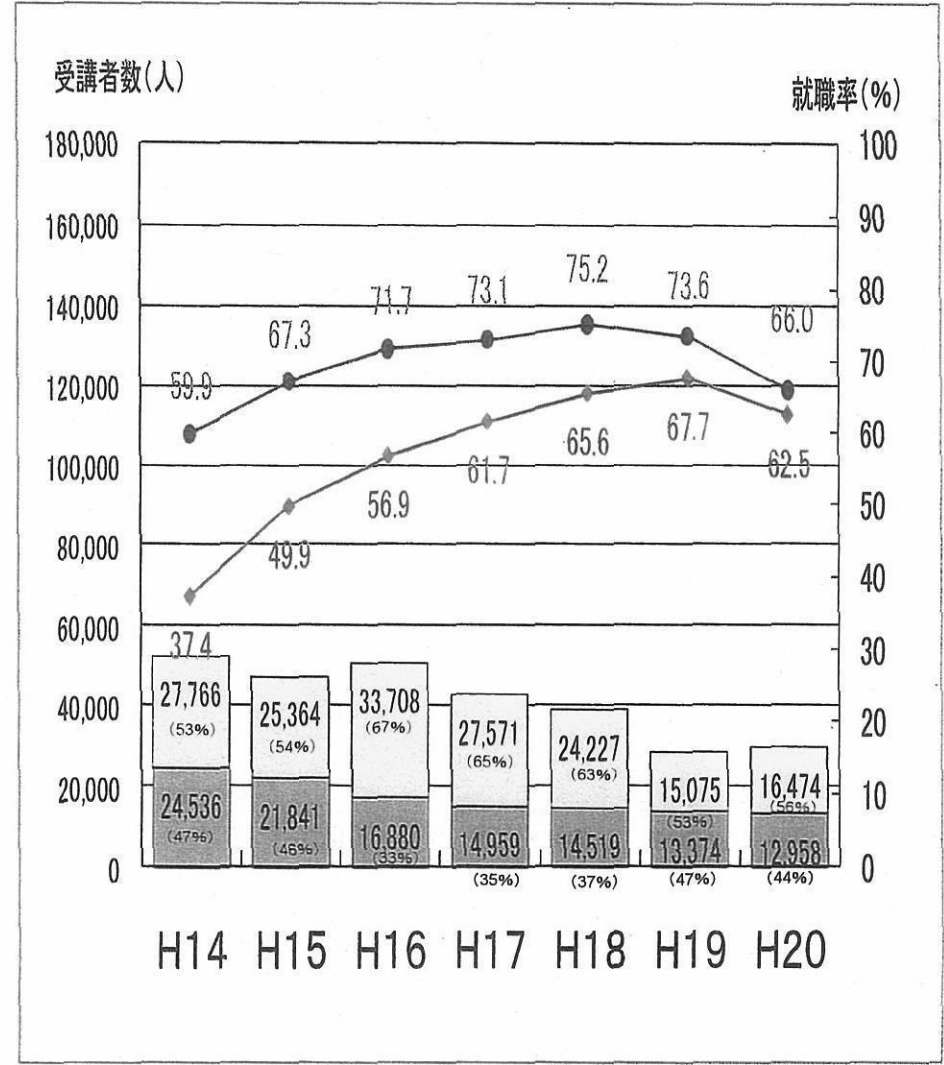
受講者1人当たり 標準月6万円（委託経費5万円＋就職率に応じた就職支援経費1～2万円）

離職者訓練の実施状況

雇用・能力開発機構



都道府県



公共職業訓練(離職者訓練)の実績の推移

(単位:人)

	合計			雇用・能力開発機構			都道府県		
	計	施設内訓練	委託訓練	計	施設内訓練	委託訓練	計	施設内訓練	委託訓練
20年度	131,800	40,102	91,698	102,368	27,144	75,224	29,432	12,958	16,474
19年度	141,779	42,323	99,456	113,330	28,949	84,381	28,449	13,374	15,075
18年度	171,284	47,319	123,965	132,538	32,800	99,738	38,746	14,519	24,227
17年度	187,093	54,801	132,292	144,563	39,842	104,721	42,530	14,959	27,571
16年度	191,321	63,233	128,088	140,733	46,353	94,380	50,588	16,880	33,708
15年度	182,763	82,154	100,609	135,558	60,313	75,245	47,205	21,841	25,364
14年度	182,374	89,844	92,530	130,072	65,308	64,764	52,302	24,536	27,766

平成20年度 離職者訓練 分野別実施状況

(単位:人)

分 野 別	合計					雇用・能力開発機構					都道府県					主な訓練コース
	受講者数					受講者数					受講者数					
	施設内		委託		施設内		委託		施設内		委託					
	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率		
農業・林業系	1,324	843	75.6%	481	60.6%	169	0	-	169	60.1%	1,155	843	75.6%	312	61.0%	園芸、造園 等
建設系	5,109	4,389	73.4%	720	65.6%	3,390	2,851	78.0%	539	64.0%	1,719	1,538	64.7%	181	70.1%	建築、住宅営繕、 インテリア 等
製造系	12,663	12,149	76.0%	514	62.4%	9,247	8,992	78.5%	255	77.9%	3,416	3,157	68.8%	259	49.1%	機械、溶接、機械組立 等
事務系	36,305	6,272	76.4%	30,033	67.9%	29,876	4,795	80.5%	25,081	68.7%	6,429	1,477	62.3%	4,952	63.8%	経理事務、一般事務、 生産管理事務 等
情報系	46,853	3,948	68.3%	42,905	69.1%	38,960	2,335	73.9%	36,625	70.1%	7,893	1,613	58.9%	6,280	63.6%	情報ビジネス、情報処理、 生産情報システム 等
サービス系	16,186	9,989	74.4%	6,197	63.5%	12,458	7,484	77.3%	4,974	64.9%	3,728	2,505	65.8%	1,223	56.3%	設備管理、販売 等
介護系	10,595	1,799	84.5%	8,796	72.4%	7,339	571	96.0%	6,768	75.0%	3,256	1,228	78.5%	2,028	64.4%	介護福祉サービス 等
総計	131,800	40,102	74.5%	91,698	68.3%	102,368	27,144	78.5%	75,224	69.5%	29,432	12,958	66.0%	16,474	62.5%	

注1:就職率については訓練修了3ヶ月後の就職状況。

注2:定例業務統計報告調べ。

平成20年度 離職者訓練 分野別訓練応募倍率

分 野 別	合計			雇用・能力開発機構			都道府県			主な訓練コース
	応募倍率			応募倍率			応募倍率			
		施設内	委託		施設内	委託		施設内	委託	
農業・林業・鉱業系	1.48	1.68	1.17	1.14	—	1.14	1.53	1.68	1.19	園芸、造園 等
建設系	1.13	1.11	1.25	1.22	1.18	1.41	0.98	1.00	0.84	建築、住宅営繕、インテリア 等
製造系	1.19	1.20	1.02	1.24	1.25	0.94	1.08	1.08	1.11	機械、溶接、機械組立 等
事務系	2.04	2.88	1.88	2.11	2.95	1.96	1.71	2.67	1.45	経理事務、一般事務、生産管理事務 等
情報系	1.71	2.06	1.68	1.76	2.29	1.73	1.46	1.72	1.40	情報ビジネス、情報処理、生産情報システム 等
サービス系	1.40	1.46	1.31	1.37	1.41	1.32	1.47	1.59	1.24	設備管理、販売 等
介護系	1.79	1.81	1.79	1.89	2.18	1.87	1.57	1.64	1.53	介護福祉サービス 等
総計	1.68	1.60	1.71	1.75	1.65	1.78	1.44	1.49	1.39	

注：定例業務統計報告調べ。

離職者訓練の実施状況(平成21年度)

年度	合計		機構		都道府県	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
施設内 〔執行率〕	45,435人	32,298人 71.1%	31,583人	20,086人 63.6%	13,852人	12,212人 88.2%
委託 〔執行率〕	173,836人	78,228人 45.0%	90,850人	33,320人 36.7%	82,986人	44,908人 54.1%
合計 〔執行率〕	219,271人	110,526人 50.4%	122,433人	53,406人 43.6%	96,838人	57,120人 59.0%

公共職業訓練(離職者訓練)の拡充

① 生活防衛緊急対策(平成20年12月)

離職を余儀なくされた派遣労働者等、失業者の増加に備え、離職者訓練の定員を大幅に拡充
(民間教育訓練機関等への委託訓練の拡充により、緊急に3.5万人分を増)

(平成21年度離職者訓練定員全体(当初予算): 約19万人 (※対20年度当初比 約4万人増))

1. 安定雇用に向けた長期訓練の実施(17,500人)

- ・介護分野 9,760人(6か月及び2年訓練)(※介護福祉士養成コース、ホームヘルパー1級養成コース)
- ・IT関連 5,240人(6か月訓練) (※ JAVA等プログラミング資格取得)
- ・その他 2,500人(6か月訓練)

2. 3か月訓練定員の拡充(17,500人) (例:ホームヘルパー2級養成コース)

② 平成21年度補正予算

今後見込まれる失業者の増加に対応し、これらの者の就職の実現に向け、必要な離職者訓練を確保するため、離職者訓練の定員を更に拡充

(民間教育訓練機関等への委託訓練の拡充により、緊急に2.7万人分を増)(予算額:約105億円)

➡ 平成21年度離職者訓練定員数 当初予算:約19万人 → 補正予算後:約22万人

主に専修学校等を活用し、医療、福祉、農業分野等、今後の雇用の受け皿として期待できる分野を中心に委託訓練を実施。

1. 長期訓練(6ヶ月以上)(18,500人)

2. 短期訓練(3ヶ月程度)(8,500人)

★①②により拡充を図った結果、平成21年離職者訓練計画数(補正予算後): 約22万人
(予算額: 約453億円) ※委託訓練についてのみ計上

(1)－ ② 在職者訓練について

在職者訓練の概要

- 国はものづくり分野を中心に、都道府県や地域の民間が実施しない高度な技能及び知識を習得させるための在職者訓練を実施しています。
- 都道府県は、地域企業や地場産業の訓練ニーズに対応した、基礎的な訓練を実施しています。

雇用・能力開発機構

都道府県

○ 訓練期間 概ね2～3日

○ 訓練内容等

- ・ 主に企業において中核的役割を果たしている者を対象に、職務の多様化・高度化に対応した、サービス・品質の高付加価値化や業務の改善・効率化等に必要な専門的知識及び技能・技術を習得させる高度な訓練

(新たな技術に対応した訓練例)

「難削材・新素材の最新切削加工技術」

(生産工程の改善・改良に関する訓練例)

「油圧システムにおけるトラブルの原因究明と改善」

(技能継承の必要性に対応した訓練例)

「実践被覆アーク溶接(指導者育成編)」

(環境問題に対応した訓練例)

「省エネルギーを意識したエネルギー計画の最適化設計」

○ 訓練内容等

- ・ 主に初心者を対象に、機械・機器操作等の基礎的な取扱いを習得させる訓練等地域の人材ニーズを踏まえた基礎的な訓練
- ・ 地場産業等で必要とされる人材を育成するための地域の実情に応じた訓練

(主な訓練コース例)

機械加工科、機械製図科
建築科、情報ビジネス科 等

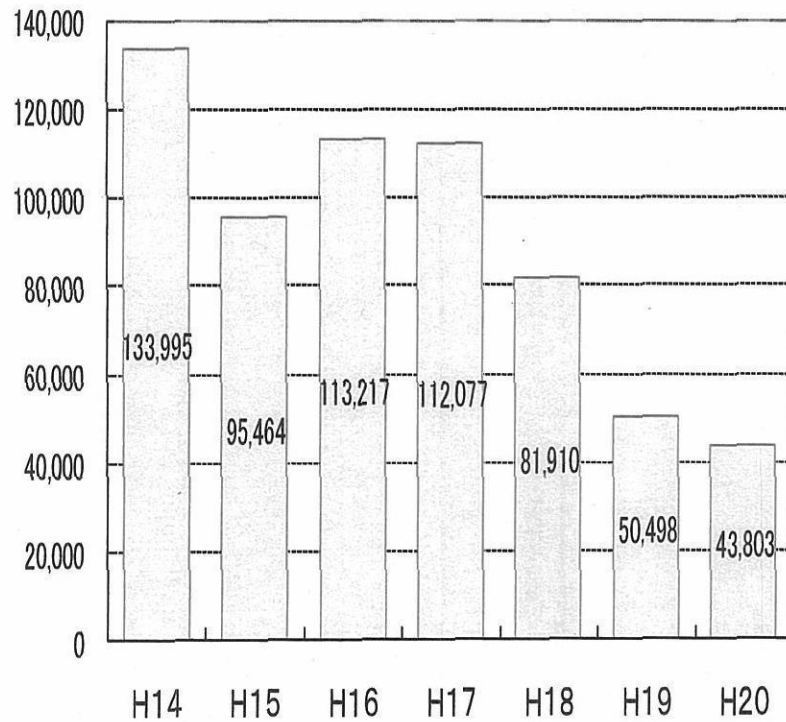
(地域の実情に応じた訓練コース例)

観光ビジネス科、繊維エンジニア科 等

在職者訓練の実施状況

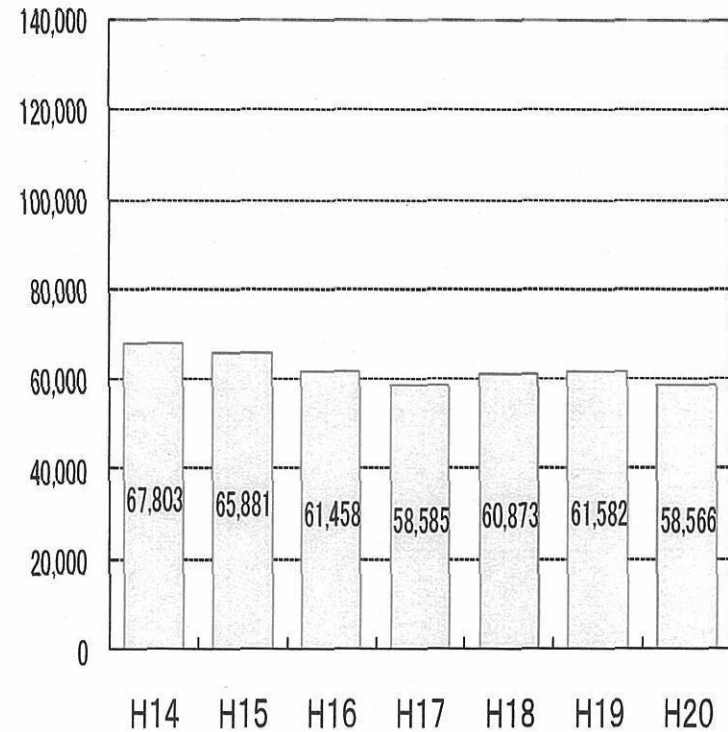
雇用・能力開発機構

受講者数(人)



都道府県

受講者数(人)



受講者数

(1)－ ③ 学卒者訓練について

学卒者訓練の概要

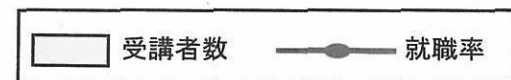
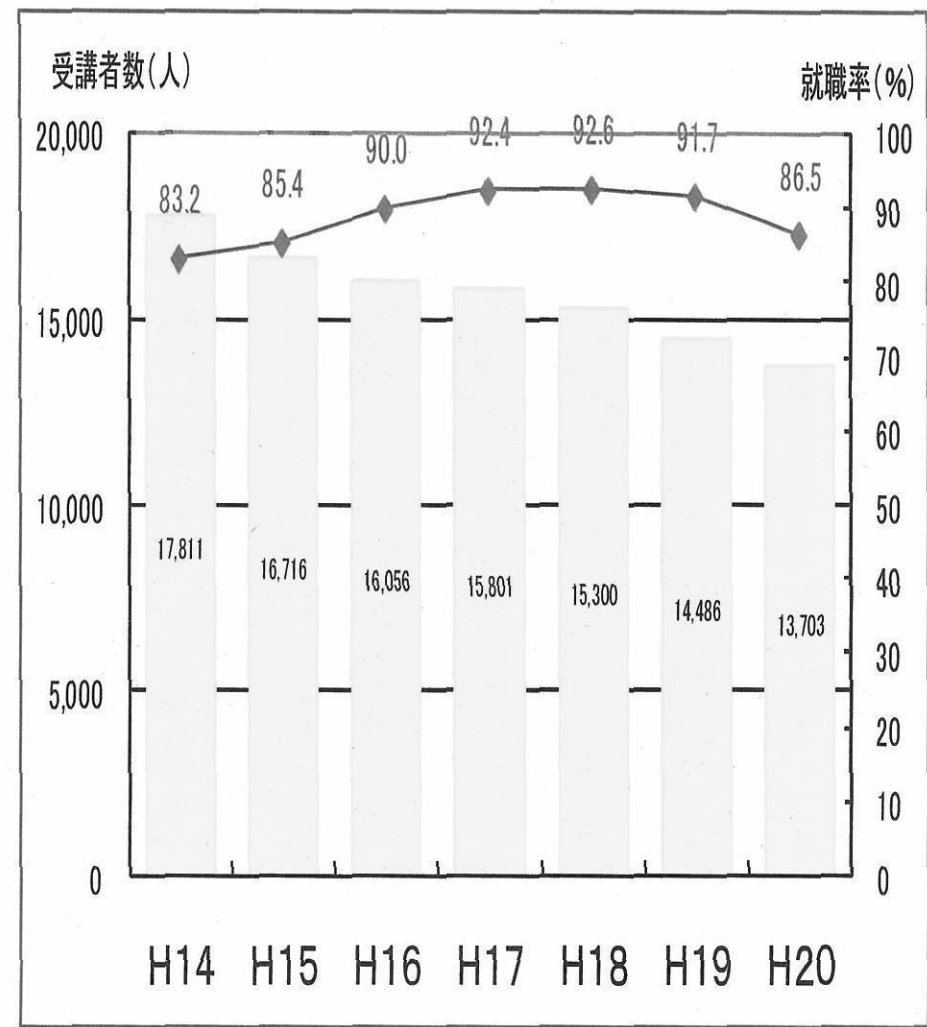
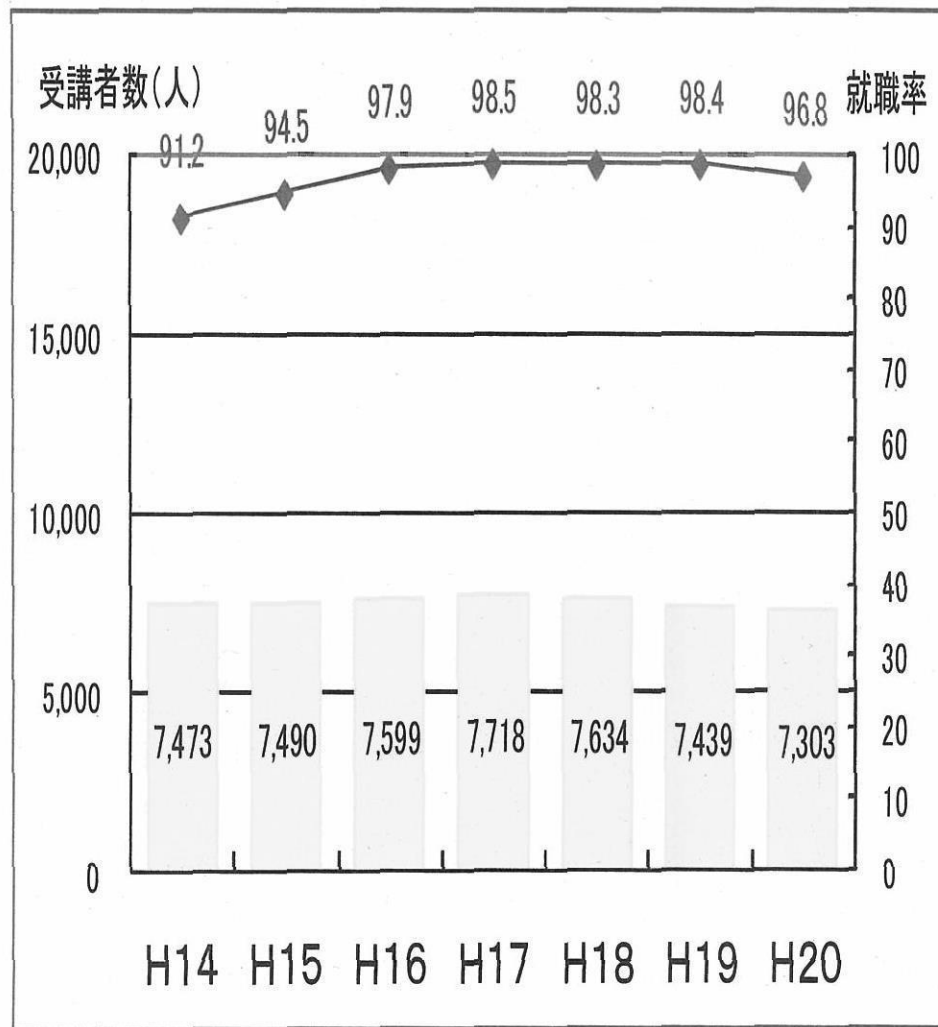
- 国は、職業に必要な高度で専門的かつ応用的な技能・知識を習得させるための長期課程の訓練を実施(高卒者等2年間)しています。
- 都道府県は、職業に必要な基礎的な技術・知識を習得させるための長期課程の訓練を実施(高卒者等1年～2年間、中卒者等2年間)しています。

	普通課程 (中学・高等学校卒業者等を対象にした 1～2年間の訓練)	専門課程 (高等学校卒業者等を対象にした2年間の訓練)	応用課程 (専門課程修了者等を対象にした2年間の訓練)
実施施設	職業能力開発校	職業能力開発大学校 職業能力開発短期大学校 等	職業能力開発大学校 等
目的	地域の実情に応じ、地域産業に必要な多様な技能・知識を労働者に養成	高度なものづくり人材を育成するため、技術革新に対応できる高度な知識・技能を兼ね備えた実践技能者を養成	高度な技能・技術や企画・開発能力等を習得し、生産技術・生産管理部門のリーダーとなる人材を育成
訓練時間	中卒者等(2,800時間(1年につき概ね1,400時間)以上)、高卒者等(1,400時間以上)	2,800時間(1年につき概ね1,400時間)以上	2,800時間(1年につき概ね1,400時間)以上
訓練科	OA事務科、機械加工科、自動車整備科、木造建築科 等	生産技術科、電子技術科、情報技術科、住居環境科 等	生産機械システム技術科、建築施工システム技術科 等
受講料	各都道府県で定める額。	390,000円(1年間:雇用・能力開発機構実施分) * 別途、入学金169,200円が必要	390,000円(1年間:雇用・能力開発機構実施分) * 別途、入学金112,800円が必要

公共職業訓練実施状況（学卒者訓練）

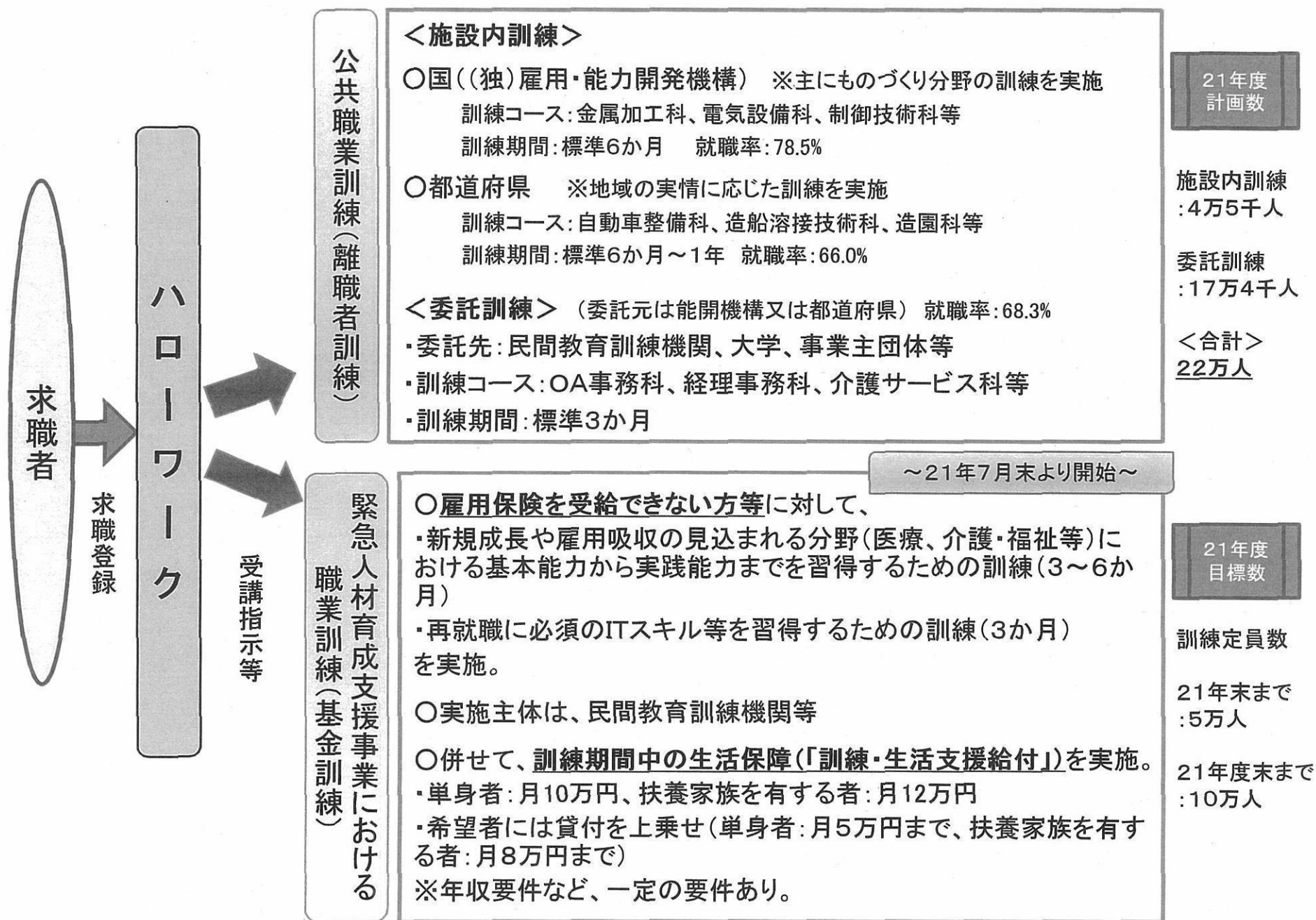
雇用・能力開発機構

都道府県



(2) 基金訓練について

離職者等を対象とした職業訓練について



※就職率は、20年度の実績

「緊急人材育成・就職支援基金」の事業実施状況

- 雇用保険を受給できない者（非正規離職者、長期失業者など）等に対する新たなセーフティネットとして、基金を造成し、ハローワークが中心となって、職業訓練、再就職、生活への支援を総合的に実施。

緊急人材育成・就職支援基金

1 職業訓練、訓練期間中の生活保障

○ 緊急人材育成支援事業

職業訓練と訓練期間中の生活保障の実施

（単身者：月10万円、扶養家族を有する者：月12万円）

事業開始：7月15日 全国のハローワークで相談・受付開始

7月29日 職業訓練順次開始

実績：【訓練】認定済み定員 50,226人、受講者（予定者含む）36,494人

【給付】受給資格認定件数 13,584件 （12月22日現在）

2 中小企業等における雇用創出

○ 中小企業等雇用創出支援事業

実習型雇用・職場体験等を通じた雇入れの助成

（実習型雇用：1人月10万円、雇入れ：1人100万円など）

事業開始：7月10日

（12月22日現在）

実績：受理求人数 29,327人、登録求職者数 45,661人、開始者数 6,669人

3 長期失業者等の再就職支援

○ 長期失業者等支援事業

長期失業者及び就職活動困難者に対する再就職支援、住居・生活支援

事業開始：8月17日

実績：開始者数3,059人 （12月22日現在）

※ 1～3のほか、帰国を希望する日系人、研修・技能実習生への帰国支援を実施

ハローワーク

ニーズや状況に応じて
求職者の送り出し

【離職者等

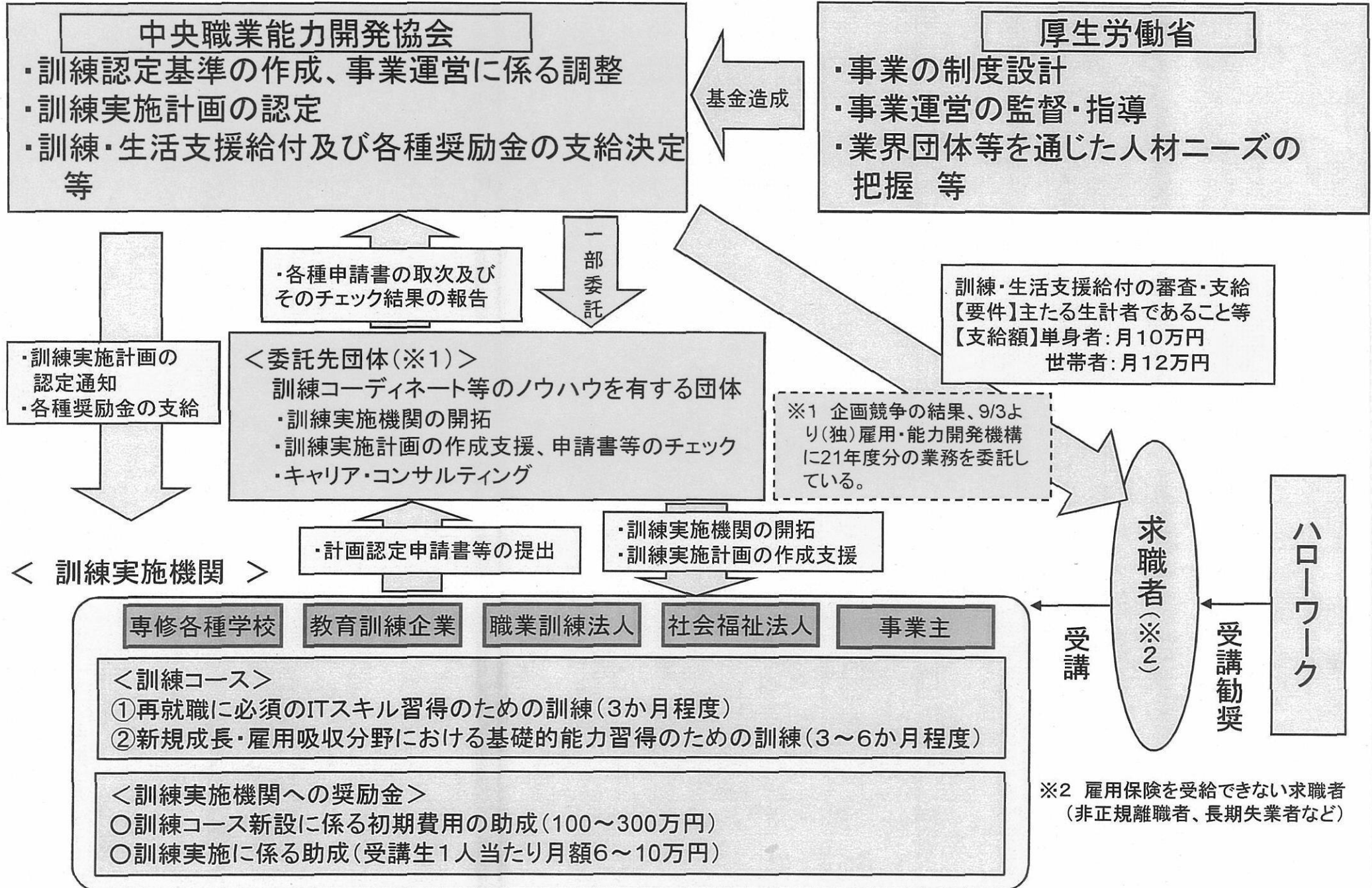
（雇止め等により離職した非正規労働者等）

Ex

製造業

事業活動の縮小等を
余儀なくされた事業主

緊急人材育成支援事業の概要



基金訓練の実施イメージ

基礎的能力の習得のための
訓練

基礎演習コース (6ヶ月)

- ・ 基礎力の養成
- ・ 主要な業界、職種に係る
短期間の体験の場の提供等

職種横断的スキル向上 のための訓練 (3ヶ月)

- ・ ITスキル
- ・ 会計・簿記 等

実践演習コース (3～6ヶ月)

- ・ 各業界、職種で求め
られる知識・技能の習
得

【実践演習コースの主な実施分野と規模】

分野・職種	具体的な訓練コース
情報通信、情報 処理、コンテン ツ等	プログラム(JAVAなど)・ソフトウェア・ コーディネーター・システム運用・構築 プロモート 等
介護・福祉	介護職員基礎研修、ホームヘルパー 2級 等
医療	医師事務作業補助者(医療秘書)等
農業	造園、農業経営 等
環境	リサイクル、第二種電気工事士 等
地域ニーズ	地場産業、ものづくり、観光、サービス 等の地域ニーズに対応したもの(上記 分野を含む)

訓練・生活支援給付のあらまし

趣旨

雇用保険を受給できなくても安心して職業訓練を受けられるように、主たる生計者等一定の要件を満たす受講者には、訓練期間中の生活費を給付(希望者には貸付を上乗せ)する。

概要

(1) 主な要件

以下のいずれにも該当する者

- ① 公共職業安定所長のあっ旋により、基金訓練または公共職業訓練を受講している者
- ② 雇用保険や職業転換給付金を受給できない者
- ③ 原則として申請時点の前年の状況で世帯の主たる生計者であること
- ④ 年収が200万円以下であり、かつ、世帯全体の年収が300万円以下であること。
- ⑤ 世帯全員で保有する金融資産が800万円以下であること。
- ⑥ 現在住んでいる土地・建物以外に、土地・建物を所有していない者

(2) 受講者に対する給付金・貸付

【月額】

	給付	貸付
(1) 単身者	10万円	上限5万円
(2) 被扶養者を有する者	12万円	上限8万円

※ 給付・貸付を受けるには訓練の出席日数が8割以上必要

基金訓練コース別目標値

		実績 【平成21年12月22日現在】	平成21年12月末	平成22年3月末
職業横断的スキル		28,930 人	2. 5万人	4. 5万人
基礎演習		3,920 人	0. 3万人	0. 5万人
実践演習		17,376 人	2. 2万人	5. 0万人
	介護系	4,018 人	0. 5万人	1. 0万人
	医療事務系	3,506 人	0. 3万人	0. 5万人
	情報系	3,383 人	0. 8万人	1. 7万人
合計		50,226 人	5万人	10万人
受講者数(予定者含む。)		36,494 人	3. 3万人	8万人

基金訓練計画コース数数及び定員数(認定月別)

	7月	8月	9月	10月	11月	12月※	合計
コース数	88	253	391	477	556	609	2,374
定員数	2,128	5,585	7,971	9,870	12,169	12,503	50,226

※ 12月22日時点

基金訓練計画認定分(12月22日現在)

職業横断スキル				基礎演習コース		実践演習コース		合計	
IT基礎		営業・販売・事務							
コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数
1,249	24,484	189	4,446	179	3,920	757	17,376	2,374	50,226

757 17,376
(コース) (定員)

分野	IT	事務	医療事務	介護福祉	農業	林業	旅行・観光	警備・保安	クリエイト	デザイン
コース数	153	83	148	157	18	1	6	1	10	16
定員数	3,383	1,908	3,506	4,018	369	10	139	20	175	378

輸送サ ービス	エコ	調理	電気関連	機械関連	金属関連	建設関連	美容・理 容関連	その他
4	1	5	8	33	1	48	35	29
105	20	114	203	629	10	907	822	660

基金訓練応募状況

		コース数	定員数	応募者数	入校者数	応募倍率	定員充足率
7・8月開講	職業横断的ITスキル	56	1,369	826	750	0.60	54.8%
	基礎演習	2	40	24	24	0.60	60.0%
	小計	58	1,409	850	774	0.60	54.9%
9月開講	職業横断的ITスキル	45	902	756	607	0.84	67.3%
	基礎演習	3	59	70	53	1.19	89.8%
	実践演習	16	363	398	317	1.10	87.3%
	介護系	6	156	203	147	1.30	94.2%
	医療事務系	2	45	44	42	0.98	93.3%
	情報系	3	52	48	40	0.92	76.9%
	その他	5	110	103	88	0.94	80.0%
小計		64	1,324	1,224	977	0.92	73.8%
10月開講	職業横断的ITスキル	113	2,313	2,490	1,873	1.08	81.0%
	基礎演習	16	349	267	206	0.77	59.0%
	実践演習	41	969	1,229	798	1.27	82.4%
	介護系	9	220	383	196	1.74	89.1%
	医療事務系	12	312	362	248	1.16	79.5%
	情報系	4	105	127	92	1.21	87.6%
	その他	16	332	357	262	1.08	78.9%
小計		170	3,631	3,986	2,877	1.10	79.2%
11月開講	職業横断的ITスキル	197	3,560	3,266	2,543	0.92	71.4%
	基礎演習	26	558	428	358	0.77	64.2%
	実践演習	109	2,506	2,881	1,986	1.15	79.2%
	介護系	18	458	587	394	1.28	86.0%
	医療事務系	19	400	529	342	1.32	85.5%
	情報系	28	622	748	501	1.20	80.5%
	その他	44	1,026	1,017	749	0.99	73.0%
小計		332	6,624	6,575	4,887	0.99	73.8%
12月開講	職業横断的ITスキル	111	2,203	2,113	1,719	0.96	78.0%
	基礎演習	7	173	157	143	0.91	82.7%
	実践演習	65	1,386	1,597	1,063	1.15	76.7%
	介護系	12	280	506	260	1.81	92.9%
	医療事務系	10	198	207	153	1.05	77.3%
	情報系	9	202	244	184	1.21	91.1%
	その他	34	706	640	466	0.91	66.0%
小計		183	3,762	3,867	2,925	1.03	77.8%
合計	職業横断的ITスキル	522	10,347	9,451	7,492	0.91	72.4%
	基礎演習	54	1,179	946	784	0.80	66.5%
	実践演習	231	5,224	6,105	4,164	1.17	79.7%
	介護系	45	1,114	1,679	997	1.51	89.5%
	医療事務系	43	955	1,142	785	1.20	82.2%
	情報系	44	981	1,167	817	1.19	83.3%
	その他	99	2,174	2,117	1,565	0.97	72.0%
合計		807	16,750	16,502	12,440	0.99	74.3%

※ 応募倍率＝応募者数／定員数

※ 定員充足率＝入校者数／定員数

※ 12月16日までの開講コースについて12月16日時点の速報値

※ 中止コース等を含まない

訓練・生活支援給付の受給資格認定件数(月別)

(単位:人)

	全体		
		基金訓練 受講者	公共職業訓練 受講者
7月	34	0	34
8月	995	364	631
9月	1,630	463	1,167
10月	2,449	1,049	1,400
11月	3,974	2,285	1,689
12月※	4,502	3,050	1,452
合計	13,584	7,211	6,373

※ 12月22日現在

平成21年度補正予算の執行停止について（抄）

平成21年10月
厚生労働省

1. 基金事業 4,962億円

（1）緊急人材育成・就職支援基金（7,000億円）

3,534億円

- 平成23年度に「求職者支援制度」を創設することとし、緊急人材育成支援事業の平成23年度実施分、その他の事業の平成22年度及び平成23年度実施分について、3,534億円の執行停止。

但し、緊急人材育成支援事業以外の事業について、平成22年度当初予算において273億円、平成23年度から平成25年度までの予算において1,250億円程度の予算措置が必要。